## 平成 29 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	その他統計事務	会計名称					一般会計		<b>担当課</b> 総務課						
<b>学协学未</b> 有	ての他が可事物	予算科目	2	款 5	項	2	事業番号	780	所属長名		坪内	主也			
事業評価の有無	□ 評価対象事業 ■ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ) <u>担当責任者名</u> 高橋洋司														
法令根拠等	統計法									【開始】	平成	18	年度		
総合計画での	参画協働推進都市の創造								実施期間	【終了】	平成		年度(予定)		
位置付け	効率的で透明性の高い行財政運営								【終了】 ■ 設定なし						
総合計画における 本事業の役割	る 各種の統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。														
事業の対象	統計調査員 事業の目的 国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難になっている現状を改善する。									る現状を改善					
事業の内容 (整備内容)	あらかじめ統計調査員となる意志を有する者を公募、推薦、その他の方法により募 集する。														

## 事業活動の内容・成果 (DO)

			事		業	費		及	び	郥	<u> </u>	源	内		沢	(	千	円	)				事	業	活	動	の	実	績	(	活 動	b j	指	漂 )		
	IJ	頁			目		前年	度決	算	当初予	算額	補	正予算	算額	継続	費その	他型	翌年度	繰越	決算	額		項	目		単	单位	28 4	年度実績	29	年度予定	E 9,5	月末の	実績	29	年度実績
Ī	Ī	接	事	1	Ě	費			21		2	1		0			0		0		20															
_		玉	庫	支し	出金				0		(	0		0			0		0		0	調査員	員登録数	(増減)	)		人		8		1	0		-3		5
貝	<u> </u>	県	支	出	金				21		2	1		0			0		0		20															
源ウ		地		方	債	į			0		(	0		0			0		0		0															
割		そ		の	他	ļ			0		(	0		0			0		0		0															
		_	般	財	源	į			0		(	0		0			0		0		0															
I	000	の人	エ(	にん	<b>(</b> )	数		0.	01		0.0	1									0.02															
1	人工	当た	<u>-</u> りσ.	)人件	-費単	価		8, (	086		8,01	7									8,017															
•	Ķ Ī	直接	事業	費+	人件	費		]	.02		10	1									180															
		主な	ま実施	<b>包主</b> 化	<b></b>							実想	施形態 料・委	(補 託料	助金等の	•指定 <sup>5</sup> 記載欄	<b>管</b>																			
	向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)									30	年度		31	年度	(	32 4	年度		33	年度		34 4	年度		5年間	間の合	計									
											2	1		21			21	-		21			2	1			105									

## 事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	継続的に調査員を受任いただける方について、調査員確保事業用名簿に追加記載するとともに、高齢、所在不明等により今後受任の可能性が無い方の削除を積極的に行った。また、調査員の依頼をスムーズに行えるよう、区長より調査員見込者の推薦をいただくことについて、その実施可能性について検討した。										
		■ 事業継続と判断する。										
一次判定	事業の 方向性	□ 事業縮小と判断する		法定受託事務である。 調査員確保が年々難しくなってきている。								
		□ 事業廃止と判断する										

	□ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
	<ul><li>一次判定にあるように、調査員の高齢化等に伴い、その確保が困難になっていることから、国においては、インターネット調査の比率を増やすほか、学生を調査員として任用する方法等も検討する必要があると思われる。</li></ul>	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
二次判定		
	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
	答申の内容	
行政評価委員会の答申		
外 部 評 価		
今後の方向性 (ACTION)		
	事業の方向性コメント欄コメント欄	
	□ さらに重点化する。 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	
経営者会議	団 現状のまま継続する。	
の最終判断	■ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	事業の縮小を行う。	
	事業の休止、廃止を行う。	